

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,073,154	33.7	6,663,233	60.0	普通税	6,660,975	94.2
地方譲与税	164,396	0.8	164,396	1.5	法定普通税	6,660,975	94.2
利子割交付金	35,268	0.2	35,268	0.3	市町村民税	3,088,045	43.7
配当割交付金	8,915	0.0	8,915	0.1	個人均等割	82,144	1.2
株式等譲渡所得割交付金	3,304	0.0	3,304	0.0	所得割	2,508,420	35.5
地方消費税交付金	560,070	2.7	560,070	5.0	法人均等割	186,129	2.6
ゴルフ場利用税交付金	19,977	0.1	19,977	0.2	法人税割	311,352	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,128,859	44.2
自動車取得税交付金	36,765	0.2	36,765	0.3	うち純固定資産税	3,109,665	44.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,502	1.5
地方特例交付金	90,503	0.4	90,503	0.8	市町村たばこ税	335,569	4.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,802	0.3	57,802	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	32,701	0.2	32,701	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,315,354	20.6	3,408,163	30.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,408,163	16.2	3,408,163	30.7	目的税	412,179	5.8
特別交付税	907,191	4.3	-	-	法定目的税	412,179	5.8
(一般財源計)	12,307,706	58.7	10,990,594	98.9	入湯税	2,259	0.0
交通安全対策特別交付金	12,724	0.1	12,724	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	111,703	0.5	-	-	都市計画税	409,920	5.8
使用料	609,984	2.9	65,373	0.6	水利地益税等	-	-
手数料	183,050	0.9	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,696,464	8.1	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,073,154	100.0
都道府県支出金	970,039	4.6	-	-			
財産収入	85,071	0.4	43,314	0.4			
寄附金	27,321	0.1	-	-			
繰入金	190,021	0.9	-	-			
繰越金	510,291	2.4	-	-			
諸収入	2,127,288	10.1	762	0.0			
地方債	2,144,262	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,231,762	5.9	-	-			
歳入合計	20,975,924	100.0	11,112,767	100.0			

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.1	93.1	98.0
	年	市町村民税	98.5	93.9	97.9
		純固定資産税	97.6	91.8	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,771,388	実質収支	3,346
病院	857,215	再差引収支	-38,100
下水道	600,000	加入世帯数(世帯)	7,543
上水道	-	被保険者数(人)	12,697
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	219,014	1人当り	80
その他	1,095,159	保険給付費	263

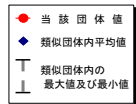
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	168,257	0.8	-	168,208
総務費	2,329,388	11.6	66,124	1,539,414
民生費	5,693,752	28.3	185,036	3,049,683
衛生費	1,818,545	9.0	59,724	1,614,643
労働費	139,346	0.7	9,240	47,542
農林水産業費	249,876	1.2	108,481	150,266
商工費	2,897,387	14.4	215,038	1,127,537
土木費	1,900,069	9.4	830,307	1,292,628
消防費	436,036	2.2	20,685	392,804
教育費	1,613,388	8.0	268,286	1,286,359
災害復旧費	9,036	0.0	-	8,006
公債費	2,889,625	14.3	-	2,837,497
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,144,705	100.0	1,762,921	13,514,587

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,443,687	46.9	6,638,876	6,251,391	50.6
人件費	3,731,976	18.5	2,701,171	2,516,432	20.4
うち職員給	2,175,758	10.8	2,142,071	-	-
扶助費	2,822,086	14.0	1,100,208	897,462	7.3
公債費	2,889,625	14.3	2,837,497	2,837,497	23.0
元利償還金	2,883,064	14.3	2,830,936	2,830,936	22.9
一時借入金利子	6,561	0.0	6,561	6,561	0.1
その他の経費	8,929,061	44.3	6,089,469	4,590,657	37.2
物件費	2,563,985	12.7	2,012,368	1,552,849	12.6
維持補修費	258,991	1.3	232,323	232,323	1.9
補助費等	2,902,314	14.4	2,626,736	1,655,923	13.4
うち一部事務組合負担金	482,775	2.4	443,455	419,064	3.4
繰出金	1,314,173	6.5	1,168,042	1,149,562	9.3
積立金	117,995	0.6	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,771,603	8.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,771,957	8.8	786,242	-	-
うち人件費	155,289	0.8	155,289	-	-
普通建設事業費	1,762,921	8.8	778,236	-	-
うち補助	725,369	3.6	118,958	-	-
うち単独	997,191	5.0	647,217	-	-
災害復旧事業費	9,036	0.0	8,006	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,144,705	100.0	13,514,587	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,860人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	85.14	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	20,975,924	千円	実質公債費比率	12.7	%
歳出総額	20,144,705	千円	将来負担比率	111.1	%
実質収支	571,878	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2	
標準財政規模	12,086,708	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2	
地方債現在高	22,640,976	千円			

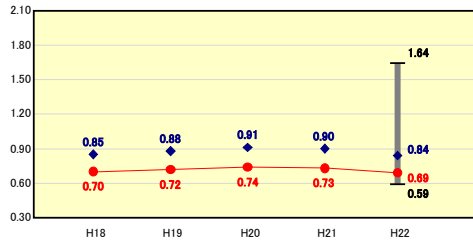


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 36/44 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

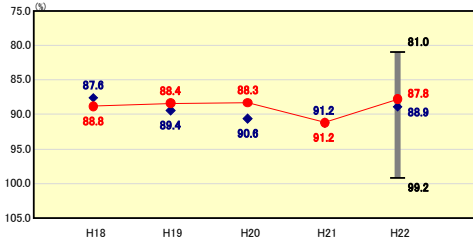


財政力指数の分析欄
 ・平成20年度から2年続けて下降したが、これは長引く景気低迷と生産年齢人口の減少の影響による市税収入の減によるものであり、類似団体平均と比較しても大幅に下回っている。
 ・今後については、行財政改革プランに沿った収納率の向上(H22実績98.1%⇒H23目標98.4%)等による収入の確保と、定員適正化計画の推進による職員数の削減(H22実績443人⇒H23目標440人)等により歳出の削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 17/44 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

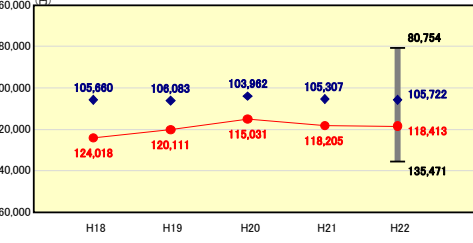


経常収支比率の分析欄
 ・歳入では、市税収入において、長引く景気の低迷により減(△460百万円)となったものの、普通交付税の増(855百万円)、臨時財政対策債の増(525百万円)により経常収支比率を引き下げた要因となった。
 ・歳出では、公債費において類似団体平均を大幅に上回っている(類似団体:16.0%、当市:23.0%)が、キャップ制(地方債の借入額は当該年度の元金償還額の範囲内とする)の徹底により、今後も地方債残高と公債費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,413円]

類似団体内順位 34/44 全国平均 114,985 長野県平均 124,389

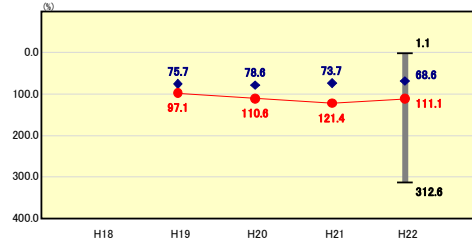


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・物件費では、行政コストの削減に努めた結果、126百万円の減となったが、人件費において平成21年度に対し、退職者数の増により増(146百万円)と人口の減(△469人)により、人口1人あたりの決算額を押し上げる結果となった。
 ・また、類似団体平均と比較しても高いことから、行財政改革プランの着実な推進により削減を図る(平成17年度に対し、平成27年度までに人件費677百万円の減、物件費477百万円の削減)。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.1%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

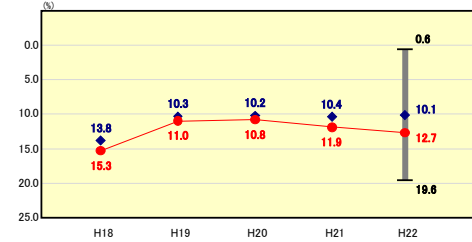


将来負担比率の分析欄
 ・平成22年度は、キャップ制の徹底による地方債残高の減(△364百万円)、債務負担の履行による債務負担行為支出予定額の減(△176百万円)等により、対前年度比△10.3%となった。
 ・類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き地方債残高の縮小に努めるとともに、設立法人(土地開発公社)の負債額等についても、用地の積極的な持ち替えにより縮小に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

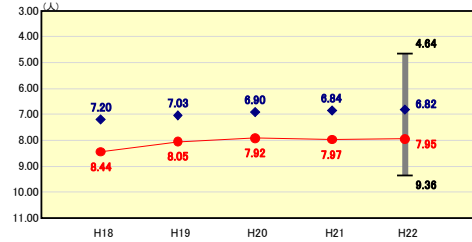


実質公債費比率の分析欄
 ・平成19年度の単年度実質公債費比率10.5%に対し、平成22年度単年度実質公債費比率が12.8%であったことにより、対前年度比では0.8%の上昇となったものであるが、主な要因は、平成22年度の元金償還金が平成19年度に比べ548百万円の増となったことである。
 ・しかしながら公債費は、平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでおり、引き続きキャップ制(借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底により、地方債残高と公債費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 39/44 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

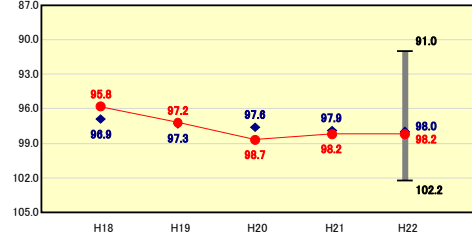


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・定員適正化計画及び行財政改革プランに沿い、職員数の削減を進めてきた(平成17年度を基準年とし、平成22年度までに△57人)ものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であるため、行財政改革プランの目標(平成27年度までに△100人)達成に向け、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.2]

類似団体内順位 23/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 ・全国市平均を0.6ポイント下回り、類似団体平均とはほぼ同様の数値となっていることから、引き続き給与の適正化に努める。

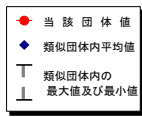
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

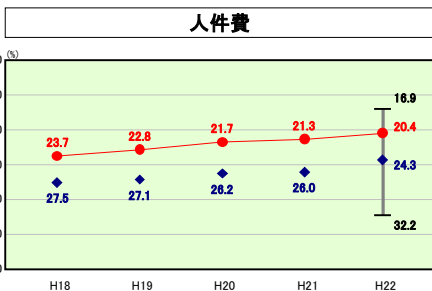
長野県岡谷市

経常収支比率の分析

人口	52,860 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	85.14 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,975,924 千円	実質公債費比率	12.7 %
歳出総額	20,144,705 千円	将来負担比率	111.1 %
実質収支	571,878 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,086,708 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	22,640,976 千円		

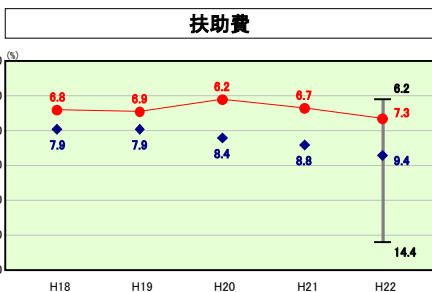


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



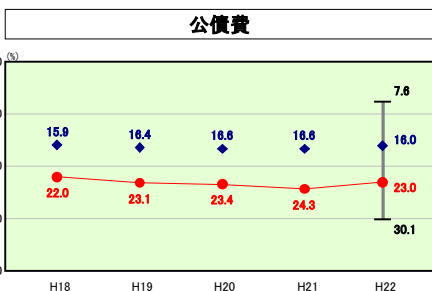
人件費の分析欄

- ・類似団体平均に比べ、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは行財政改革プランに沿った職員数の削減(平成17年度500人⇒平成22年度443人)による成果と考えられる。また、今後についても引き続き職員定数の適正化に努める。



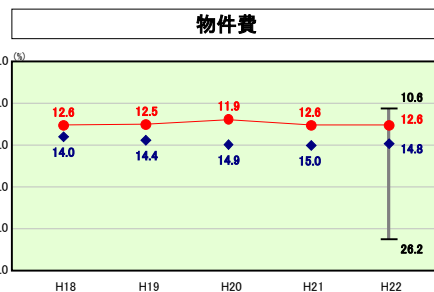
扶助費の分析欄

- ・扶助費については、子ども手当の増、児童扶養手当の増、生活保護費の増などにより、前年度に比べ0.6%上昇となった。
- ・類似団体平均と比較すると下回っている状況ではあるが、近年生活保護費については毎年増加していることから、その動向には十分注視し財政を圧迫することのないよう努める。



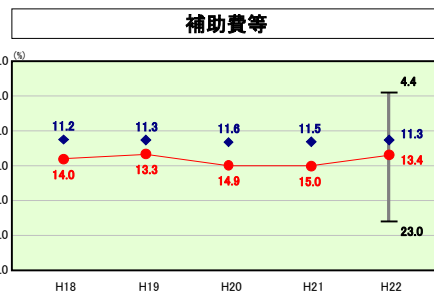
公債費の分析欄

- ・類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、これは昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。しかしながら、公債費は平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでおり、引き続きキャップ制(新規借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底により、地方債残高と公債費の抑制に努めていく。



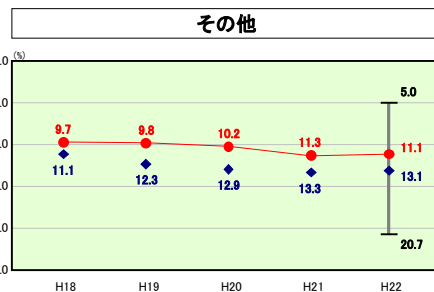
物件費の分析欄

- ・類似団体平均を下回っている状況であるが、これは、行財政改革プランに沿った物件費の削減(平成17年度2,675百万円⇒平成22年度2,564百万円)による成果と考えられる。また、今後についても、引き続き物件費の削減に努める。



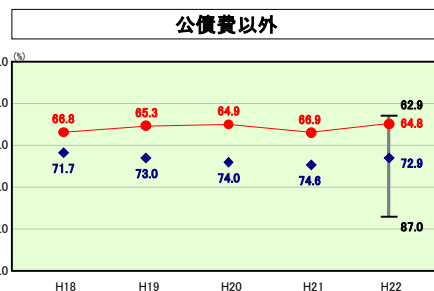
補助費等の分析欄

- ・類似団体平均を上回っている状況であるが、これは病院事業会計への補助金及び中小企業への各種補助金が多額になっているためである。今後は、病院事業会計補助金については引き続き基準内の支出とし、その他補助金については、行財政改革プランに沿い3年に一度の全面見直しの実施等により、補助金交付の適正化と削減に努める。



その他の分析欄

- ・その他のうち、維持補修費に係る経常収支比率について類似団体平均を上回っている状況であるが、これは市内公共施設の老朽化が進み経年劣化に伴う維持補修費が増加傾向にあるためである。今後については、公共施設の統廃合を含めたあり方を検討するとともに、計画的な修繕等により維持補修費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

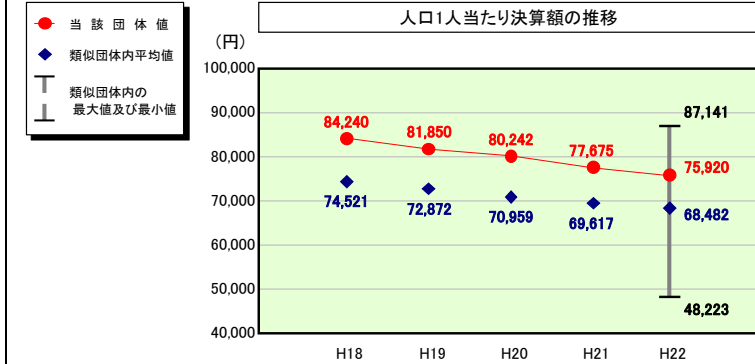
- ・公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ大きく下回っている状況であるが、これは逆に公債費に係る経常収支比率が高いということであり、その要因は昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。
- ・公債費以外では、維持補修費及び扶助費について今後増加が予想されるため、計画的な修繕や扶助費の動向に注視し、財政を圧迫することのないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



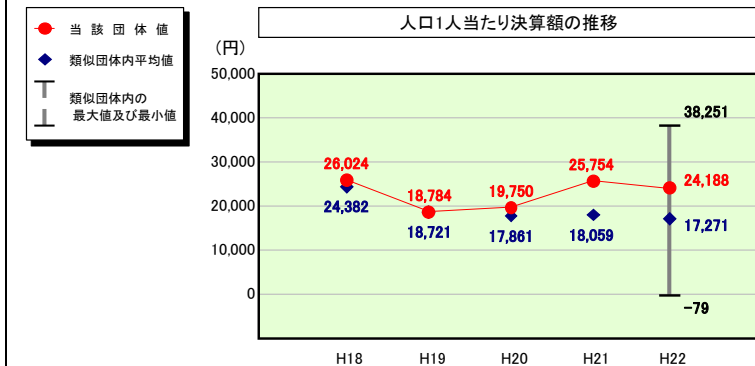
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,731,976	70,601	60,716	▲ 16.3
賃金 (物件費)	190,850	3,610	5,250	▲ 31.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	362,848	6,864	5,261	▲ 30.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,216	61	1,003	▲ 93.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,876	376	2,228	▲ 83.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	155,289	2,938	1,399	▲ 110.0
▲退職金	▲ 450,934	▲ 8,531	▲ 7,375	▲ 15.7
合計	4,013,121	75,920	68,482	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.95	6.82	1.13
ラスパイレース指数	98.2	98.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

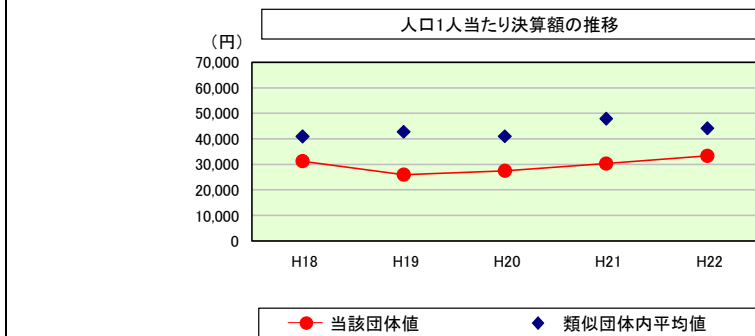


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,867,960	54,256	35,069	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	139	51	▲ 172.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,963	16,250	13,448	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,649	334	2,653	▲ 87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,930	812	1,175	▲ 30.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	36	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 392,490	▲ 7,425	▲ 6,733	▲ 10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,123,796	▲ 40,178	▲ 28,481	▲ 41.1
合計	1,278,567	24,188	17,271	▲ 40.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

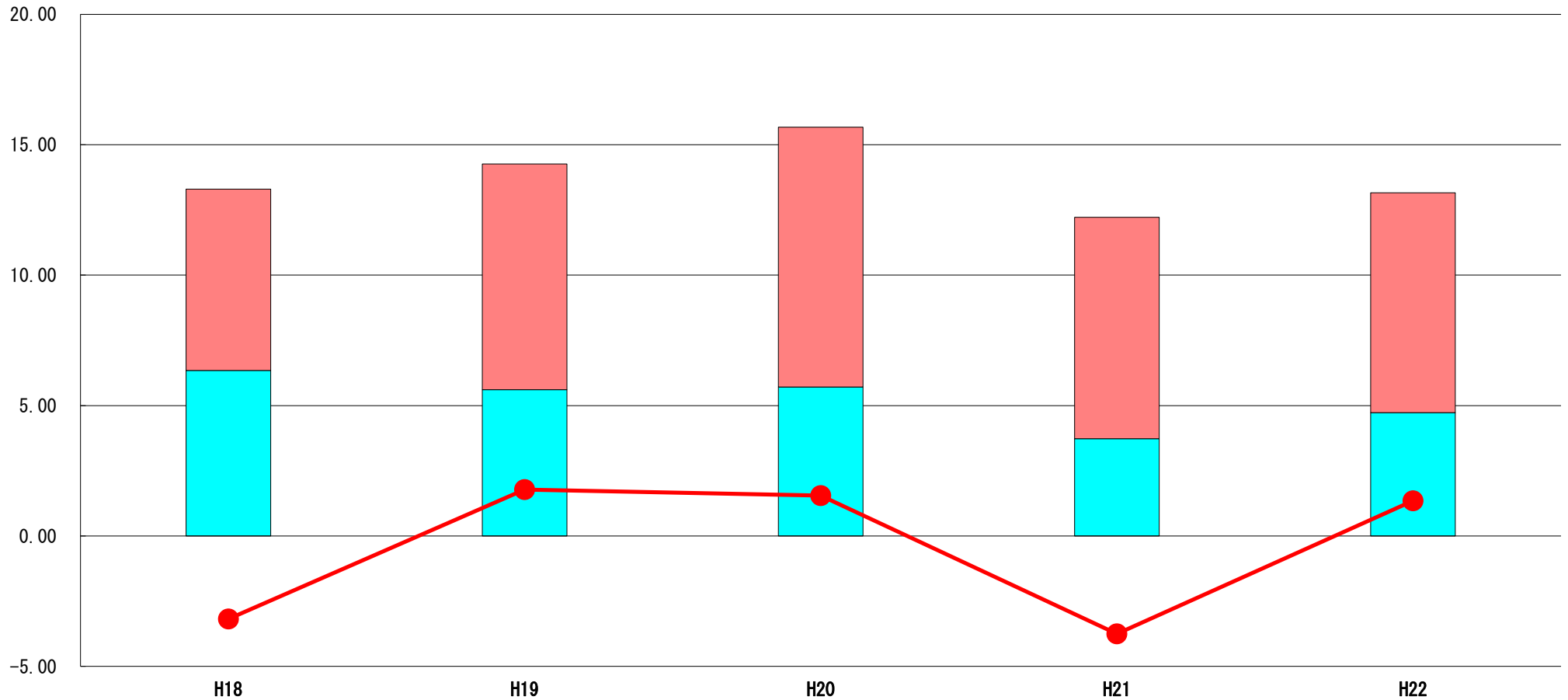
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	1,698,046	31,283	▲ 46.3	40,944	▲ 4.4	▲ 41.9
うち単独分	1,256,327	23,145	▲ 52.4	26,436	▲ 11.2	▲ 41.2
H19	1,401,029	25,996	▲ 16.9	42,793	▲ 4.5	▲ 21.4
うち単独分	1,043,171	19,356	▲ 16.4	25,038	▲ 5.3	▲ 11.1
H20	1,477,112	27,511	5.8	41,052	▲ 4.1	9.9
うち単独分	1,079,399	20,104	3.9	25,573	2.1	1.8
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	▲ 6.4
うち単独分	949,215	17,799	▲ 11.5	27,406	7.2	▲ 18.7
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	▲ 7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	▲ 9.0	15.0
過去5年間平均	1,591,258	29,693	▲ 7.4	43,360	1.0	▲ 8.4
うち単独分	1,065,061	19,854	▲ 14.1	25,877	▲ 3.2	▲ 10.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県岡谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.95	8.65	9.96	8.49	8.43
 実質収支額		6.35	5.61	5.71	3.73	4.73
 実質単年度収支		▲ 3.18	1.78	1.55	▲ 3.75	1.35

分析欄

・実質収支額は、平成21年度411百万円の黒字に対し、平成22年度は134百万円増の545百万円の黒字となった。主な要因は、市税において対前年度比465百万円の減となったものの、地方交付税において896百万円の増、臨時財政対策債において525百万円の増となったことによる。

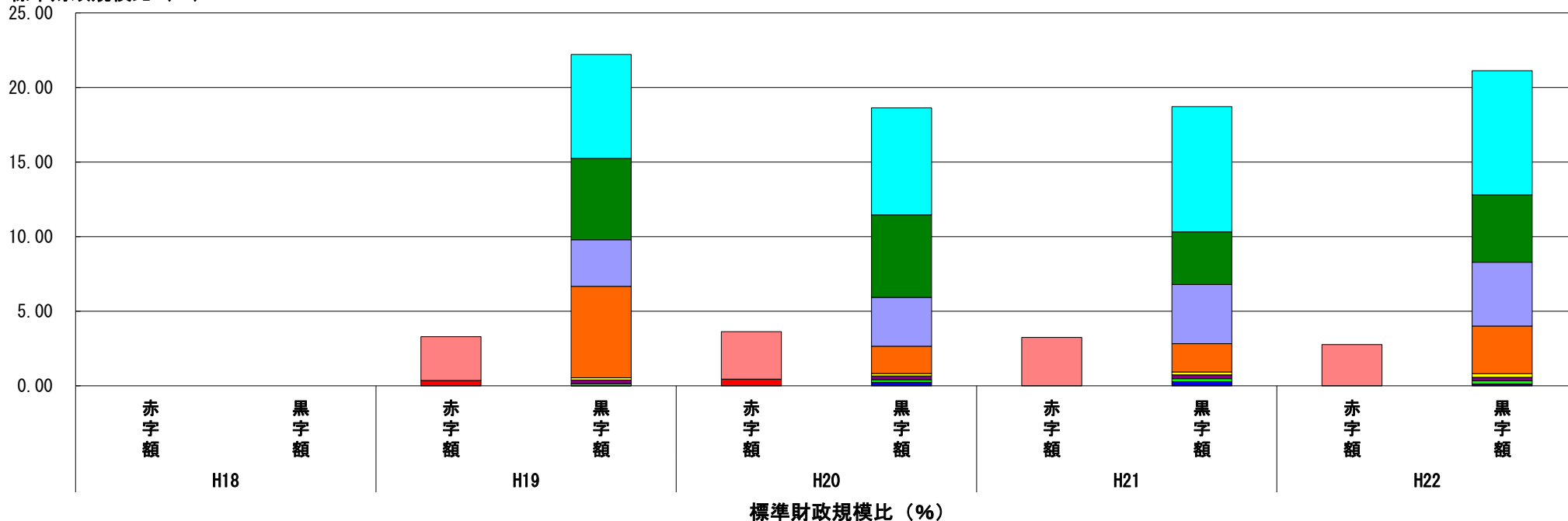
・今後については、行財政改革プランで目標に掲げる「財政調整基金10億円台」を保ちつつ、引き続き収入確保と歳出削減に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



会計	標準財政規模比（％）				
	H18	H19	H20	H21	H22
地域開発事業特別会計	-	▲ 2.94	▲ 3.18	▲ 3.25	▲ 2.77
水道事業会計	-	6.97	7.18	8.40	8.33
一般会計	-	5.46	5.53	3.52	4.51
下水道事業会計	-	3.12	3.27	3.97	4.28
病院事業会計	-	6.13	1.83	1.90	3.19
温泉事業特別会計	-	0.15	0.16	0.19	0.25
訪問看護事業特別会計	-	0.24	0.26	0.26	0.23
霊園事業特別会計	-	0.14	0.17	0.20	0.21
その他会計（赤字）	-	▲ 0.36	▲ 0.45	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.24	0.28	0.13

分析欄

- ・国民健康保険事業特別会計において、平成19年度及び平成20年度で赤字決算であったが、平成21年度には税率改定に伴う国保税の増（77百万円）、特定世帯軽減措置に伴う一般会計からの繰入金（30百万円）、保険給付費の減（△32百万円）等により黒字に転じている。
- ・地域開発事業特別会計では、取得用地の売却損により赤字決算が続いているものの、近年では徐々にではあるが赤字額の圧縮が図られており、今後も用地の売却を進め赤字額の縮小に努める。
- ・連結ベースでは赤字額は発生していないものの、引き続き行財政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

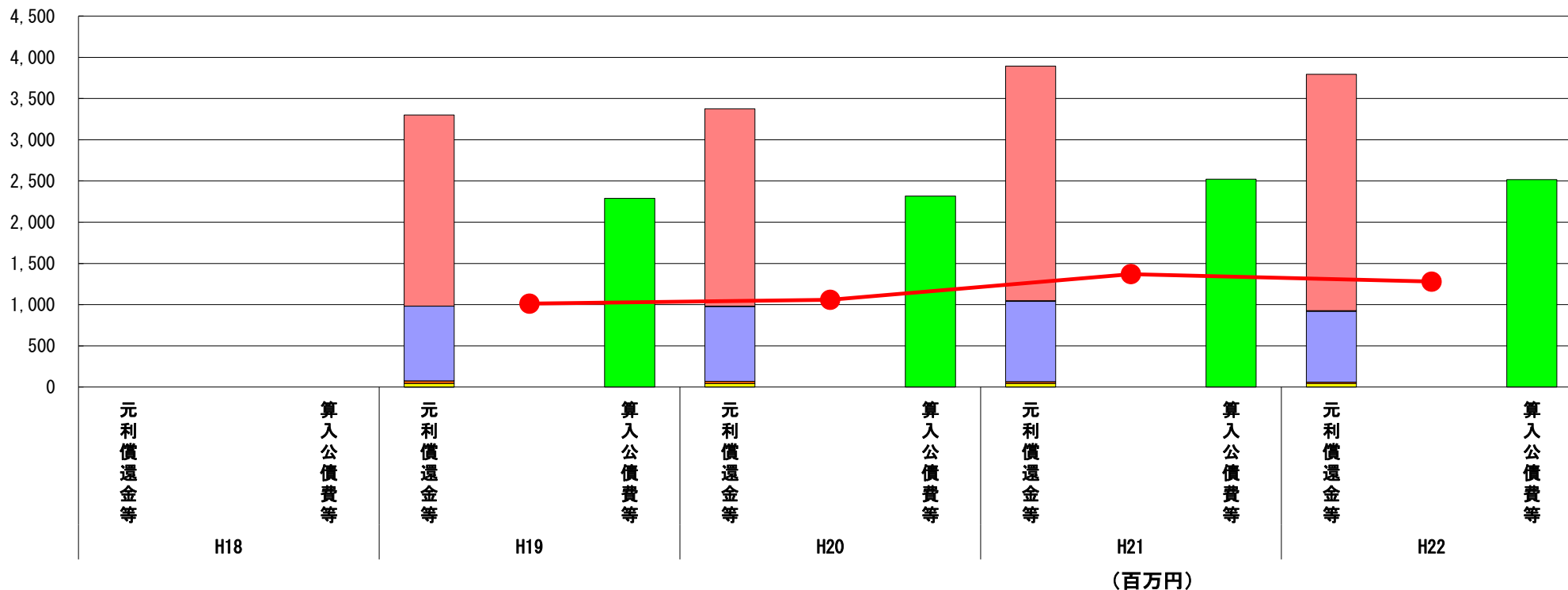
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,320	2,395	2,847	2,868	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	3	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	905	908	973	859	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	27	24	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	43	43	43	43	
	一時借入金利子	-	1	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,289	2,317	2,523	2,516	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,012	1,059	1,371	1,279	

分析欄

・平成19年度以降、実質公債費比率の分子の額は増加傾向にあるが、これは元利償還金の増によるものである。しかしながら公債費は、平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでおり、引き続きキャップ制（新規借入は、当該年度の元金償還額の範囲内）の徹底により、地方債残高と公債費の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

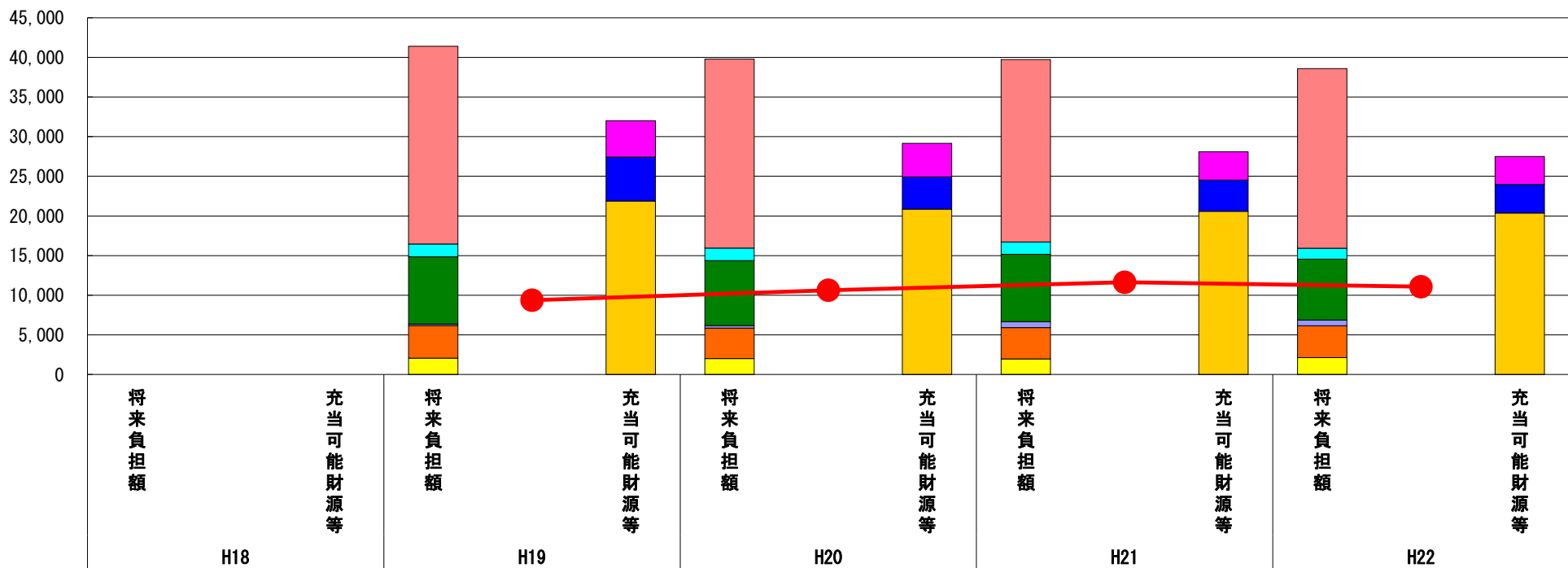
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,928	23,838	23,005	22,641	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,628	1,585	1,559	1,383	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,474	8,192	8,498	7,675	
	組合等負担等見込額	-	194	325	748	737	
	退職手当負担見込額	-	4,101	3,828	3,946	4,021	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,075	2,021	1,973	2,123	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,606	4,244	3,564	3,531	
	充当可能特定歳入	-	5,534	4,059	3,936	3,616	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,882	20,851	20,590	20,360	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,378	10,635	11,638	11,074	

分析欄

・対前年度比では、566百万円の減となっているが、これはキャップ制（借入は、当該年度の元金償還額の範囲内）の徹底による地方債残高の減（△364百万円）と企業債残高の減（△823百万円）が主な要因である。一方、充当可能基金については、長引く景気低迷の影響による市税収入の減等、財源不足を基金繰入金で賄う状態が続いていることから、平成19年度と比べると1,075百万円の減となっている。

・今後については、引き続き地方債残高の抑制に努めるとともに、土地開発公社へ先行取得を依頼した公共用地の計画的な持ち替えにより、負債額等負担見込額の減に努め、さらには行財政改革プランの着実な推進により歳出の削減に努め、基金に頼る財政運営からの転換を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。